

令和3年度行政事業レビューシート (法務省)

事業名	矯正施設の保安及び処遇体制の整備			担当部局庁	矯正局	作成責任者			
事業開始年度	不明	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務課	総務課長 小山 定明			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	刑事収容施設及び被収容者等の処遇に関する法律等			関係する 計画、通知等	犯罪に強い社会の実現のための行動計画2008 「世界一安全な日本」創造戦略 再犯防止に向けた総合対策				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	刑務所、少年刑務所、拘留所、少年院、少年鑑別所及び婦人補導院においては、施設の適正な維持管理を行い、被収容者の身柄の確保と規律秩序の維持を図る必要があることから、警備機器等の整備や職員の職務遂行能力を向上させることによって、再犯防止に向けた矯正処遇を実施するための基盤整備を目的としている。								
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	刑務所、少年刑務所、拘留所、少年院、少年鑑別所及び婦人補導院は、被収容者の身柄を確保し、施設内の規律・秩序を維持しながら、再犯防止に向けた矯正処遇を実施するという一般行政官庁とは異なる官署であり、これらの矯正施設を維持・管理していく上で必要な①監視カメラ等の保安警備機器類の整備、②被収容者を処遇する上で必要な技術及び知識を付与するための職員研修等の実施、③矯正行政の業務効率化を図るために必要な機器等の整備などにより、再犯防止に向けた矯正処遇を実施するための基盤を整備する。								
実施方法	直接実施								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	5,880	5,918	7,836	5,780	11,037		
		補正予算	8,442	2,088	4,560	0			
		前年度から繰越し	1,068	8,168	1,885	1,916	-		
		翌年度へ繰越し	▲ 8,168	▲ 1,885	▲ 1,916	-			
		予備費等	-	-	14	-			
	計		7,222	14,289	12,379	7,696	11,037		
	執行額		7,151	14,152	11,982				
	執行率 (%)		99%	99%	97%				
	当初予算+補正予算に対す る執行額の割合 (%)		50%	177%	97%				
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	矯正管理業務庁費	4,521	9,768	・総合警備システム等保安警備機器等の整備に伴う(目)矯正管理業務庁費の増					
	看守等被服費	816	836						
	赴任旅費	214	195						
	職員旅費	150	155						
	収容諸費	30	26						
	その他	49	57						
計	5,780	11,037							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 3年度	目標最終年度 -年度
	管区機動警備隊員執務 執行能力の向上を図るた め、管区機動警備隊集合 訓練参加人数を前年度より 維持又は増加させる。	管区機動警備隊集合訓練 参加人数	成果実績	人	353	354	235	-	-
			目標値	人	353	353	354	235	-
			達成度	%	100	100	66.4	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	法務省矯正局成人矯正課調べ								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
	職員の職務能力向上研修の実施及び各種警備機器等 を整備した施設の数	活動実績	施設	184	184	182	-	-	
		当初見込み	施設	184	184	182	180	-	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
	実績額 / 管区機動警備隊集合訓練参加人数 (千円/人)	単位当たり コスト	円	7,836	8,565	12,902	-		
計算式		千円/人	2,766/353	3,032/354	3,032/235	-			

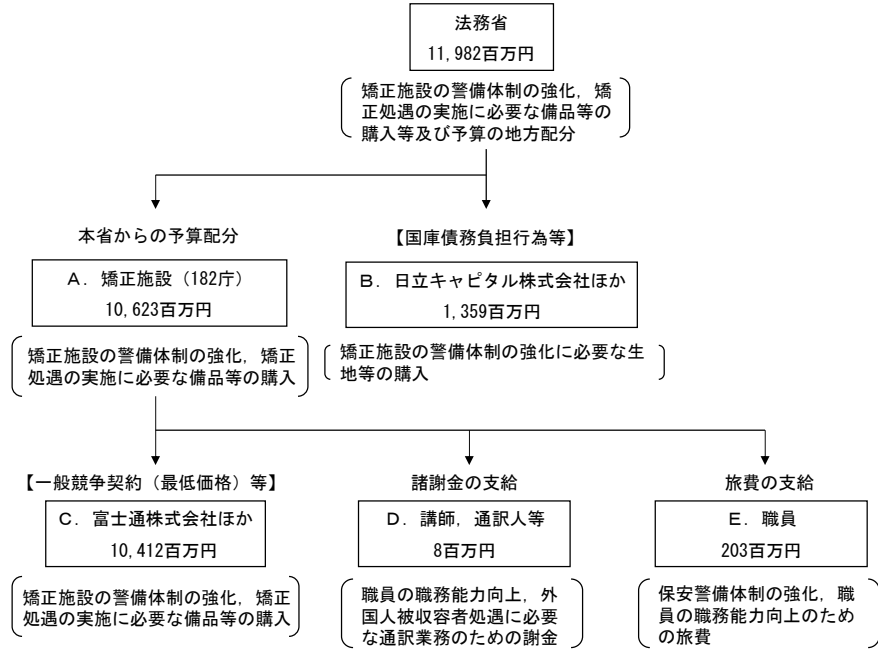
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	矯正処遇の適正な実施(Ⅱ-6)										
	施策	矯正施設の適正な保安警備及び処遇体制の整備(Ⅱ-6-(1))										
	測定指標	定量的指標		実績値	施設	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 3年度	目標年度 -年度	-	-
		総合警備システムの更新整備施設数(施設)			施設	13	53	10	-	-		
				目標値	施設	14	24	10	4	-		
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)							
		施策の進捗状況(実績)										
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
	<p>矯正施設は、被収容者の身柄を確保し、施設内の規律・秩序を維持しながら、再犯防止に向けた矯正処遇を実施するという一般行政官庁とは異なる官署であり、矯正施設を維持・管理していく上で必要な①監視カメラ等の保安警備機器類の整備、②被収容者を処遇する上で必要な技術及び知識を付与するための職員研修等の実施、③矯正行政の業務効率化を図るために必要な機器等の整備などにより、再犯防止に向けた矯正処遇を実施するための基盤を整備する。</p> <p>矯正施設における非常事態に迅速かつ適切に対処するため、非常事態発生時における警備活動及び災害復旧その他の救援活動に従事する刑事施設職員の能力の向上を図るとともに、保安事故の早期発見及び事態収束のため、刑事施設の総合警備システムを更新整備することを目標としている。</p>											
	新経済・財政再生計画改革工程表	取組事項	分野:	-	-							
(第一階層) KPI		KPI (第一階層)		単位	計画開始時 -年度	2年度	3年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度			
		成果実績	-		-	-	-	-				
		目標値	-		-	-	-	-				
達成度	%	-	-	-	-	-						
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係												

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	我が国の治安の最後の砦として、施設の適正な維持管理を行い、被収容者の身柄の確保と規律秩序の維持を図る必要があることから、国民や社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	治安の維持に係る事業であり、その実施主体は国にある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	我が国の治安の最後の砦として、施設の適正な維持管理を行い、被収容者の身柄の確保と規律秩序の維持を図る必要があることから、政策体系の中で優先度の高い事項である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	原則として、一般競争入札を実施し、競争性を確保しているところ、一者応札となった案件については、業者にヒアリング等をして一者応札となった要因を分析し、一者応札解消に向けた取組を行っており、適切に支出先を選定している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	令和2年度は新型コロナウイルスの影響で管区機動警備隊集合訓練参加人数は減少したものの、他の年度においては訓練参加人数は増加しており、単位当たりコスト等の水準は妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	矯正施設の警備体制の強化等のため、職員の制服・警備機器等の調達、職員研修実施の旅費支給等の経費として支出しており、事業目的に即した真に必要なものに限定されている。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	繰越理由は、総合警備システムの更新対象官署において、年度内の完了が困難となったためである。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-	

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	矯正施設において、被収容者の身柄の確保と規律秩序の維持を図るためには、職員の職務遂行能力向上を図るための訓練等の実施は必要不可欠であり、成果目標に見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	各矯正施設において、被収容者の身柄の確保と規律秩序の維持を図るための警備機器等の整備や職員の職務遂行能力向上を図るための訓練等を実施しており、活動実績は見込みに見合ったものである。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	各刑事施設に整備された警備機器等については、施設の規律秩序の維持に十分に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-
	所管府省名	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	被収容者の身柄の確保と規律秩序の維持を図るため、各種警備機器の整備、職務能力向上を目的とする研修などを計画的に実施しており、警備機器の一括調達の実施等予算の効率的な執行に努めている。 また、矯正施設の適正な保安警備及び処遇体制を維持するため、管区機動警備隊集合訓練の実施は必要不可欠であり、毎年実施しているところ、令和2年度については新型コロナウイルス感染症拡大の状況等を踏まえ、十分な感染防止対策を講じた上で訓練を実施したため、訓練参加人数は減少したものの、令和元年度までは目標人数以上の隊員が参加しており、目標は達成できている。		
	改善の方向性	矯正施設の適正な保安警備及び処遇体制を維持するために、引き続き管区機動警備隊集合訓練の内容充実を図る。		
外部有識者の所見				
外部有識者による点検対象外である。				
行政事業レビュー推進チームの所見				
現状通り	引き続き効率的な予算の執行に努められたい。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
現状通り	-			
備考				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年度	0040			
平成23年度	0037			
平成24年度	0040			
平成25年度	0021			
平成26年度	0018			
平成27年度	0017			
平成28年度	0017			
平成29年度	0017			
平成30年度	0017			
令和元年度	法務省 - 0018			
令和2年度	法務省 - 0020			

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

費目・用途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.東京拘置所			B.日立キャピタル株式会社		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
予算配分		4,236	借料及び損料	デジタル無線装置のリースほか	411
計		4,236	計		411
C.富士通株式会社			D.個人A		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
物品購入等	総合警備システム更新等	754	諸謝金	職員の職務能力向上等のための謝金	0.3
計		754	計		0.3
E.職員A			F.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
旅費	保安警備体制強化のための旅費	0.8			
計		0.8	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京拘置所	-	予算配分	4,236	その他	-	-	
2	大阪拘置所	-	予算配分	327	その他	-	-	
3	東日本成人矯正医療センター	-	予算配分	274	その他	-	-	
4	福岡刑務所	-	予算配分	228	その他	-	-	
5	大阪刑務所	-	予算配分	220	その他	-	-	
6	神戸刑務所	-	予算配分	179	その他	-	-	
7	宮城刑務所	-	予算配分	159	その他	-	-	
8	横浜刑務所	-	予算配分	145	その他	-	-	
9	府中刑務所	-	予算配分	130	その他	-	-	
10	広島刑務所	-	予算配分	125	その他	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日立キャピタル株式会社	6010401024970	デジタル無線装置のリースほか	411	国庫債務負担行為等	-	-	
2	株式会社大塚商会	1010001012983	ソフトウェアライセンス購入	250	一般競争契約 (最低価格)	1	99.9%	-
3	NECキャピタルソリューション株式会社	8010401021784	矯正総合情報通信NW機器のリースほか	169	国庫債務負担行為等	-	-	
4	株式会社セック	1010901026918	矯正総合情報通信NWシステムの保守ほか	142	一般競争契約 (最低価格)	2	84.3%	-
5	アクセンチュア株式会社	7010401001556	矯正総合情報通信NWシステムに係る調査研究	137	国庫債務負担行為等	-	-	
6	株式会社日立システムズ	6010701025710	矯正総合情報通信NWシステムの運用管理業務ほか	70	国庫債務負担行為等	-	-	
7	三菱HCキャピタル株式会社	4010001049866	デジタル無線装置のリースほか	56	国庫債務負担行為等	-	-	
8	日通商事株式会社	1010001025515	矯正総合情報通信NWシステム用端末のリース	45	国庫債務負担行為等	-	-	
9	東京センチュリー株式会社	6010401015821	テレビ遠隔通信システム用機器等のリースほか	36	国庫債務負担行為等	-	-	
10	京セラコミュニケーションシステム株式会社	6130001012562	給食管理システム保守ほか	26	一般競争契約 (最低価格)	1	99.1%	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	富士通株式会社	1020001071491	総合警備システム更新等	754	一般競争契約 (最低価格)	1	99.5%	-
2	オオサキメディカル株式会社	8180001024956	防護服の購入	660	一般競争契約 (最低価格)	9	60%	-
3	加賀ソルネット株式会社	1010001087332	赤外線サーモグラフィ装置の購入	486	一般競争契約 (最低価格)	2	98%	-
4	株式会社イトーキ	1011801005986	領置物品搬送システム更新等	205	一般競争契約 (最低価格)	1	99%	-
5	株式会社大丸松坂屋百貨店	9010601038982	据置型消毒液噴霧装置の購入	135	一般競争契約 (最低価格)	3	87%	-
6	三菱電機システムサービス株式会社	1010901011705	総合警備システム更新等	121	一般競争契約 (総合評価)	3	76%	-
7	パナソニックLSエンジニアリング株式会社	3120001089786	総合警備システム更新等	96	一般競争契約 (最低価格)	2	90%	-
8	ミネベアアミツミ株式会社	8100001007753	射撃訓練装置の購入	96	一般競争契約 (最低価格)	1	97%	-
9	三和コンピュータ株式会社	8010401011967	総合警備システム更新等	95	一般競争契約 (最低価格)	2	80%	-
10	扶桑電通株式会社	6010001055706	総合警備システム更新等	80	一般競争契約 (最低価格)	3	76%	-

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	職員の執務能力向上等のための謝金	0.3	その他	-	-	-
2	個人B	-	職員の執務能力向上等のための謝金	0.3	その他	-	-	-
3	個人C	-	職員の執務能力向上等のための謝金	0.2	その他	-	-	-
4	個人D	-	職員の執務能力向上等のための謝金	0.1	その他	-	-	-
5	個人E	-	職員の執務能力向上等のための謝金	0.1	その他	-	-	-
6	個人F	-	職員の執務能力向上等のための謝金	0.1	その他	-	-	-
7	個人G	-	職員の執務能力向上等のための謝金	0.1	その他	-	-	-
8	個人H	-	職員の執務能力向上等のための謝金	0.1	その他	-	-	-
9	個人I	-	職員の執務能力向上等のための謝金	0.1	その他	-	-	-
10	個人J	-	職員の執務能力向上等のための謝金	0.1	その他	-	-	-

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	職員A	-	保安警備体制等強化等の ための旅費	0.8	その他	-	--	
2	職員B	-	保安警備体制等強化等の ための旅費	0.8	その他	-	--	
3	職員C	-	保安警備体制等強化等の ための旅費	0.7	その他	-	--	
4	職員D	-	保安警備体制等強化等の ための旅費	0.7	その他	-	--	
5	職員E	-	保安警備体制等強化等の ための旅費	0.7	その他	-	--	
6	職員F	-	保安警備体制等強化等の ための旅費	0.6	その他	-	--	
7	職員G	-	保安警備体制等強化等の ための旅費	0.6	その他	-	--	
8	職員H	-	保安警備体制等強化等の ための旅費	0.6	その他	-	--	
9	職員I	-	保安警備体制等強化等の ための旅費	0.6	その他	-	--	
10	職員J	-	保安警備体制等強化等の ための旅費	0.6	その他	-	--	